

## 「わが国石油・天然ガス開発の現状と課題」の公表について

石油鉱業連盟(以下、「連盟」)は、2023年版「わが国石油・天然ガス開発の現状と課題」(以下、「現状と課題」)を発刊しましたので、お知らせいたします。

現状と課題は、石油・天然ガス開発業界を取り巻く現状を紹介するとともに、連盟会員企業の動向を分析し、エネルギーの安定供給確保とカーボンニュートラル社会実現への貢献を同時に進める連盟の活動状況を広く周知することを目的として毎年発刊しているものです。

### <要点>

- 1 石油・天然ガスの需要は予測機関やシナリオにより異なるものの、今後必ずしも減少するとは限らず、石油・天然ガスは引き続き重要なエネルギー資源であり続けるが実質的な上流投資額は依然低迷しており、現在の投資状況が継続した場合、将来的に供給不足が生じる懸念がある。
- 2 2022年度は、国営石油会社やメジャーに上流事業回帰の動きがみられた。連盟会員企業の上流投資額もコロナ前の2019年度実績を上回った。投資内容としては、既存案件の開発投資に加え、探鉱・資産買収投資の増加も認められ、リスクテイクの動きがみられた。
- 3 2022年は、石油危機から50年を経たが、わが国のエネルギー自給率は13%であり、エネルギー供給の脆弱性は変わっていない。その中で、石油・天然ガスの自主開発比率は33%まで向上し、連盟会員企業の自主開発引取量は、わが国の石油・天然ガス自主開発引取量(157.8万 バレル/日)の85%を占めている。  
連盟会員企業は、重点国を設定し選択と集中を図りつつ、LNGの権益分取扱量増加に向けた取り組みを推進するなど、わが国のエネルギー安定供給に貢献している。
- 4 カーボンニュートラル事業への投資額は大幅な増加傾向を示し、足元でその多くを占める再生可能エネルギー事業は今後海外での活動が増加する見通しである。中長期的には、CCS、水素・アンモニア分野への投資額が増加していく見通しである。  
CCSについては、政府が選定した先進的CCS事業7案件すべてに連盟会員企業が参画しているが、それ以外にも海外でのCCSの取り組みを推進している。上流開発を伴わない「単独CCS事業」の取り組みは、海外で先行している。

以上

添付資料 わが国石油・天然ガス開発の現状と課題

【お問い合わせ先】 石油鉱業連盟 企画調査部(川井・江森)

電話:03-3214-1701